令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　315

事務事業名称		公立保育所民営化事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2002(H14)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	公立保育所の民営化を進めることにより、国・府からの財源を確保し、各種子育て支援施策に活用し、ひいては子どもが健やかに成長できる環境づくりにつながっている状態。						
	対象者(受益者)	民営化の検討対象となる公立保育所。/府内で保育所等を運営する社会福祉法人(民営化の運営法人)。 これまでの実績は公立9施設。令和6年度以降に対応を継続しているのは公立2施設分。						
	現状・課題	保育所運営や、施設の老朽化対策、子育て支援事業などに係る財源の確保等。民営化に対する保護者等の理解。						
	事業の概要	就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランに基づき、民営化の取り組みを進める。						
	年間の主な事務	・桜丘北保育所民営化(令和6年4月) ・阪保育所民営化の総括(令和6年9月) ・仮設園舎用地の返還(令和7年6月末) ・桜丘北保育所民営化の総括(令和7年9～10月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.60人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	12,301	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		12,301	—	—	—		
	物件費計		902	—	—	—	1,500	60.1%
歳出計			13,203	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			902	—	—	—	1,500	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」に基づき実施した民営化を進めた園の総括を行う	件	1 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	公立保育所の民営化を進めることにより、国・府からの財源を確保する。
指標	公立保育所民営化に伴う経費削減額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	114,874	—	—	—	千円
実績	114,874	—	—	—	千円
算出方法	公立・私立の児童1人当たりの年間経費の差×民営化対象施設の定員数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	各種子育て支援施策に活用し、ひいては子どもが健やかに成長できる環境づくりにつながっている。
指標	民営化後の保護者アンケートにおいて、現状に満足している割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	—	—	%
実績	81.7	—	—	—	%
算出方法	保育に満足している世帯数/アンケート回答世帯数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

公立保育所民営化に伴う経費削減額を主な財源として、既存事業の拡充・新規事業の実施が行われている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」及び「行財政改革プラン2020」に基づき、令和6年4月に桜丘北保育所の民営化を行い、令和7年3月末から新園舎での保育を開始した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」における後期プランに基づき、今後の保育需要の減少傾向が明らかになった際に、公立施設の整理・集約を検討する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　316

事務事業名称		産休等代替職員補助事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市産休等代替職員費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	代替保育士等の賃金相当分を施設へ支援することで、当該職員が休業がしやすく、施設でも代替保育士等を確保しやすい環境になり、保育士等の処遇改善や安定して良好な保育環境が確保されている状態。						
	対象者(受益者)	枚方市内の保育所(園)の保育士等の中で出産又は傷病を理由として長期休業せざるを得ない者/雇用する保育士が出産や傷病で長期休業する施設 枚方市内の保育所(園)へ入所している児童						
	現状・課題	市内の保育所(園)の職員が、出産又は傷病を理由として長期休業する際、施設を離職せざるを得ない。/保育士が出産や傷病で長期休業することで、その間、代替として保育を行う保育士の確保が困難であり、加配職員の減少等、子どもへの保育に影響が出るおそれがある。						
	事業の概要	児童福祉施設等の職員が出産や傷病で休暇を取得する際に、施設に対し、代替職員に必要となる費用を支援する。						
	年間の主な事務	・交付申請						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.05人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	384	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	384	—	—	—		
歳出 物件費計	0	—	—	—	1,827	0.0%
歳出計	384	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	—	—	—	1,827	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 代替職員の費用支援を行うことで、児童福祉施設等の職員が出産や傷病等で休暇を取得しやすい環境を整備する。	日	0 日	ー 日	ー 日	ー 日

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	職員の休暇中、代替職員によってすべてカバーできている。
指標	職員の出産や傷病による休暇中における、代替職員によるカバー率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	0	―	―	―	%
算出方法	補助実績日数／補助申請日数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	保育士等の処遇改善や安定して良好な保育環境が確保されている。
指標	離職しなかった人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	0	―	―	―	%
算出方法	継続して勤務している人数／補助対象となった人数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

保育士等が産休及び病休を取得したのちに退職せず継続して勤務する環境を整えることで、保育士の処遇改善等につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	R6年度は、本事業に対する申請がなかったため、実績なし。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き事業の啓発に努めるとともに、産休や病休の取得しやすい環境整備を促進する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　318

事務事業名称		子ども・子育て支援法に基づく給付事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	子ども・子育て支援法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	教育・保育を行う施設の安定的な運営を維持することで、児童の健やかな成長を促す教育・保育環境が確保されている状態。						
	対象者(受益者)	支給認定子どもに対し、教育・保育を行う施設関係者/支給認定子ども						
	現状・課題	教育・保育を行う施設の安定的な運営の維持。/						
	事業の概要	各施設に対して教育・保育の実施に係る運営の費用を給付する。 国・府へ負担金の請求及び実績報告をする。 平成29年度に創設された新たな処遇改善加算適用について、令和5年度から研修修了が必須となることに際して、令和4年度から市主催のキャリアアップ研修を実施する。						
	年間の主な事務	・各施設へ毎月の給付費の支払い						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.90人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.60人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	22,295	—	—	—		
		会計年度任用職員	3,637	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		25,932	—	—	—		
	物件費計		11,714,500	—	—	—	12,285,155	95.4%
歳出計			11,740,432	—	—	—		
歳入	国庫支出金		5,675,840	—	—	—	5,636,780	
	府支出金		2,508,895	—	—	—	2,545,867	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		1,405	—	—	—	1,398	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			8,186,140	—	—	—	8,184,045	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,528,360	—	—	—	4,101,110	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 教育・保育を行う施設に対し、運営に係る費用を適切に給付する。	施設	69 施設	ー 施設	ー 施設	ー 施設

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各施設が提供した教育・保育の運営に係る費用(私立保育所66,049人、私立認定こども園36,943人、私立小規模保育事業実施施設1,718人、私立幼稚園8,074人)を適正に給付することができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、適正に事務を行う。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　323

事務事業名称		病児保育事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1979(S54)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市病児保育運営要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育所や認定こども園等に入所している児童が病気又はその回復期にあるときに、保護者の就労が理由で家庭での保育ができない場合、病児保育室での保育の提供を受けることができる状態。また、病児保育室が把握している感染症流行情報や予防策の情報を、保育所等を通じて保護者や子どもに発信することで、感染を未然に防止することができる状態。						
	対象者(受益者)	普段は保育所に入所もしくは一時保育等を利用しているが、病気またはその回復期で、集団保育が適当でない児童の保護者/普段は保育所に入所もしくは一時保育を利用しているが、病気またはその回復期で、集団保育が適当でない児童						
	現状・課題	保護者の就労等のため保育の必要性があるが、子どもの疾病等の際に保育所等を利用することができない。						
	事業の概要	市内に居住し、保育所(園)等で保育されている児童を対象者に、枚方市病児保育室(市立ひらかた病院)、枚方病児保育室くるみ((医)保坂小児クリニック)、ピッコロケアルーム((医)田辺こどもクリニック)、クオレ((医)にしだ小児クリニック)の市内4ヶ所の病児保育室で実施。利用前に各クリニック等の受診が必要。 平成28年4月から、市内在住の児童を優先して受入れを行ったうえで定員に達していない場合に限り、市内に勤務している保護者の子どもについて受入れを拡大している。 また、令和4年4月から、新型コロナウイルスなどあらゆる感染症に備え、個人による感染防止行動を促し、ひいては地域における感染拡大防止に寄与することを目的として、病児保育室が把握している感染症の流行情報や予防策の情報を、保育所(園)等を通じて保護者や子どもに発信している。						
	年間の主な事務	・市内施設へ各病児保育室からの感染症流行情報の共有 ・冊子「枚方の病児」作成						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.55人	—	—	—
再任用	0.80人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.40人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	23,866	—	—	—		
		会計年度任用職員	3,153	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		27,019	—	—	—		
	物件費計		61,177	—	—	—	63,619	96.2%
歳出計			88,196	—	—	—		
歳入	国庫支出金		18,708	—	—	—	17,120	
	府支出金		16,104	—	—	—	16,140	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		1,180	—	—	—	1,414	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			35,992	—	—	—	34,674	
一般財源(物件費充当分のみ)			25,185	—	—	—	28,945	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	市内の小児科への委託及び市直営により病児保育事業を実施する。病児保育室が把握している感染症流行情報や予防策を発信する。	か所	4 か所	ー か所	ー か所	ー か所

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

子どもの病気又はその回復期で、集団保育が適当でない児童の親が、病児保育室に預けられる機会の提供。
病児保育室が把握している感染症流行情報や予防策の情報を、市を通じて保育所等を利用する保護者や子どもに発信する。

指標

病児保育室における年間延べ受け入れ可能枠

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,579	6,579	6,579	6,579	人
実績	6,521	ー	ー	ー	人
算出方法	定員×開室日数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

実際に、子どもの病気又はその回復期にあるが、仕事を休むことができない保護者等が病児保育事業による保育の提供を受けることができる。
保育所等を利用する保護者や子どもが、感染予防の行動をとることができる。

指標

病児保育室の利用者人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,448	3,695	3,676	3,658	人
実績	3,142	ー	ー	ー	人
算出方法	枚方市子ども・若者総合計画(旧こども・子育て支援事業計画)の目標事業量				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

感染症流行状況等の情報発信による予防によって流行の抑制が図られ、病気またはその回復期で集団保育を受けられない児童については病児保育室での保育提供に取り組む。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度の利用者人数は見込み数を下回っているが、病児保育室の受け入れ可能枠を維持することで、必要な時に病児保育室を利用できる体制を確保することができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、病児保育事業の充実を図っていく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 335

事務事業名称		保育士等就職支援センター事業						
担当部署(R7年度機構)		部: 子ども未来部		課: 私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始： 2018(H30)年度		～	事業終了予定： 未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	職業安定法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし			補助金性質: —			
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育所等からの、求人情報により、保育士等就職支援センターに登録された方を、それぞれの就労希望にあった施設に紹介し、マッチングにより各施設の安定的な保育士等の確保に繋がり、待機児童解消の一助となる状態。						
	対象者(受益者)	保育士等の不足により、保育士等の確保が困難な保育所等。/保育士資格を有する方で保育士として就業していない潜在保育士等。						
	現状・課題	昨今の保育士不足の状況により、保育士等の職員確保が困難である。待機児童解消のため子どもの受け入れをしたいが、保育士不足により受け入れができない。 潜在保育士等の実態や具体的な就職の希望条件を捉えることが課題。						
	事業の概要	①保育士等の再就職支援コーディネーターによるマッチング ②就職相談・就職セミナーの実施						
	年間の主な事務	①保育士等の再就職支援コーディネーターによるマッチング ・施設からの求人に応じた求職者の紹介　・求職者のニーズにあった就職先の提案 ・求職者と雇用者双方のニーズ調整　・市内保育所等に対する潜在保育士等の活用に関する助言 ②就職相談・就職セミナーの実施 ・就職相談　・保育士のためのセミナーの開催(9～11月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.20人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.65人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,226	—	—	—		
		会計年度任用職員	1,961	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		11,187	—	—	—		
	物件費計		400	—	—	—	460	87.0%
歳出計			11,587	—	—	—		
歳入	国庫支出金		1,749	—	—	—	1,682	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,749	—	—	—	1,682	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各施設からの求人に対応するため、保育士等就職支援センターへの求職者登録を受け付ける。	件	47 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	登録者に対し、就労希望に合った施設とのマッチングを実施する。
指標	求職者の登録件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	47	48	49	50	件
実績	47	―	―	―	件
算出方法	令和6年度から毎年1件ずつ増加させる。				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	保育士等就職支援センターに登録されたすべての方が、それぞれの就労希望にあった働き方を実現するとともに、各施設の安定的な保育士等の確保に繋がり、待機児童解消の一助となる。
指標	マッチング件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	24	25	26	27	件
実績	18	―	―	―	件
算出方法	毎年1件ずつ増加させる。				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

公民連携事業も活用しながら、就職支援センターで各施設の安定的な保育士等の確保に繋がっている状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各施設からの求人や、保育士・幼稚園教諭としての仕事を考えている方からの相談受付を行い、マッチングにつなげたが、求職者が減少してきていることから、新たな取り組みとして公民連携事業による保育士の実態調査を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	継続して公民連携事業に取り組むとともに、保育専門職の保育士等再就職支援コーディネーターによる相談や登録の受付を随時行うほか、出張相談会や、就職支援のためのセミナー等を開催し、センター事業の周知と登録数やマッチング件数増加を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　351

事務事業名称		ふれあいルーム助成事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市ふれあいルーム事業助成金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	子どもとその保護者の交流の場を設ける事で、保護者のリフレッシュにつながるほか、子どもが絵本に親しむ機会をつくるとともに、子どものすこやかな成長につなげることができる状態。						
	対象者(受益者)	保育所等に入所しておらず家で子育てをしている、または保育所等に入所しているが、休日等に近所で子どもと過ごせる場を探している保護者。/市内在住の乳幼児						
	現状・課題	子どもとその保護者の交流の場が無い事で、子育てに対する保護者の負担軽減や子育て力の向上が図られない。また、子どもが絵本に親しむ機会が少ない。						
	事業の概要	本とふれあいながら親子の交流ができる場として、市民グループの運営により市内の図書館などで「ふれあいルーム」を開設。絵本の読み聞かせや紙芝居、手遊びなどを実施						
	年間の主な事務	・助成金の交付(例年5月) ・実施団体同士の意見交換会を開催(例年6月) ・実施団体の募集(例年12月) ・実施団体を対象とした研修会の開催(例年2月) ・広報ひらかたや市公式SNSでの事業周知(各年2回程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	769	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	769	—	—	—		
歳出 物件費計	1,556	—	—	—	1,900	81.9%
歳出計	2,325	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	1,556	—	—	—	1,900	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市内8か所の図書館等で開設された「ふれあいルーム」の関連団体の事業実施を支援する。	か所	11 か所	ー か所	ー か所	ー か所

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 子どもとその保護者の交流、および休日に子どもと過ごす場を取得できる機会が増える。

指標: ふれあいルームを利用した延べ親子数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5,458	5,458	5,458	5,458	人
実績	4,810	ー	ー	ー	人
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 参加した保護者のリフレッシュにつながり、子どもが絵本に親しむきっかけになる。

指標: 利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	ー	ー	ー	%
算出方法	アンケートで「利用して良かった」と回答した人数／アンケート回答者数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

子どもとその保護者の交流の場が増え、子育てに対する保護者の負担軽減や子育て力の向上が図られる。また、子どもが絵本に親しむ機会が増える。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	前年度に比べ、開設団体が1団体減少したことで利用者数も減少し、目標には届かなかった。ただ、参加者の満足度は高いことから、利用してもらえるよう引き続き周知に取り組む。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	団体を通じた周知など必要な取り組みを進め、目標に向けて、利用促進を図っていく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　352

事務事業名称		多胎児家庭育児支援事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市多胎児家庭育児支援事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	多胎児家庭の保護者の精神的、身体的負担が軽減され、ひいては子どものすこやかな成長につなげることができる状態。						
	対象者(受益者)	多胎児を養育している保護者/0歳児から3歳未満の多胎児						
	現状・課題	多胎児を育児する保護者の精神的、身体的負担が大きい。						
	事業の概要	①多胎児が出生から3歳に達する日の前日まで、食事及び授乳や沐浴等の介助のため、1回当たり2時間、年10回を上限に、ホームヘルパーを無料で派遣する。 ②多胎児が出生から3歳に達する日の前日まで、ファミリーサポートセンター利用料を年20時間を上限に補助する無料クーポンを交付する。						
	年間の主な事務	・ヘルパー派遣・ファミリーサポートセンター利用料補助の申込受付(月2件程度) ・ヘルパー派遣利用登録世帯とヘルパー派遣事業者のマッチング(月2件程度) ・ヘルパー派遣事業者の登録募集(例年1月) ・広報ひらかたや市公式SNSでの事業周知(各年2回程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.05人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	384	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	384	—	—	—		
歳出 物件費計	1,070	—	—	—	898	119.2%
歳出計	1,454	—	—	—		
歳入 国庫支出金	198	—	—	—	181	
歳入 府支出金	417	—	—	—	418	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	615	—	—	—	599	
一般財源(物件費充当分のみ)	455	—	—	—	299	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 対象世帯からのホームヘルパー派遣に伴う利用登録を受け付ける。	世帯	62 世帯	ー 世帯	ー 世帯	ー 世帯
② 対象世帯からのファミリーサポートセンター利用無料クーポン発行のための利用登録を受け付ける。	世帯	59 世帯	ー 世帯	ー 世帯	ー 世帯

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 多胎児家庭がヘルパー派遣を利用する。

指標: 登録世帯における利用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	86	96	107	118	回
実績	111	ー	ー	ー	回
算出方法					

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 多胎児家庭がファミリーサポートセンター利用料補助を利用する。

指標: 登録世帯における利用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	141	199	199	199	回
実績	144	ー	ー	ー	回
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: ヘルパー派遣やファミリーサポートセンター利用料補助を利用した多胎児家庭の負担が軽減され、市内の多くの多胎児家庭がサービスを利用する。

指標: 多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	%
実績	65	ー	ー	ー	%
算出方法	登録世帯数／多胎児家庭対象世帯数×100				

アウトカム②

説明: ヘルパー派遣やファミリーサポートセンター利用料補助を利用した多胎児家庭の負担が軽減され、市内の多くの多胎児家庭がサービスを利用する。

指標: 多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	%
実績	65	ー	ー	ー	%
算出方法	登録世帯数／多胎児家庭対象世帯数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市内全体で多胎児家庭の負担が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度にヘルパー派遣の登録事業所数を増やしたことで多胎児家庭の利用のしやすさにつながり、利用回数の目標値を上回ることができた。また、市公式SNSや市ホームページを活用して事業の周知を行い、登録世帯数の目標値も上回った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き周知を行い、利用促進に努める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　353

事務事業名称		地域子育て支援事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1998(H10)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法第6条の2第6項・枚方市地域子育て支援拠点事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	子育て親子の交流の場を設け、子育て相談や地域の子育てに関する情報を提供することで、子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげることができる状態。						
	対象者(受益者)	保育所(園)等に入所していない、子どもの保護者/保育所(園)等に入所していない子ども						
	現状・課題	子育て親子の交流の場が少なくなり、子育て相談や地域の子育てに関する情報を受けられなくなることで、子育ての不安感等が増加している。						
	事業の概要	私立保育所(園)、公立保育所、ファミリーポートひらかた、すこやか広場きょうぶん、広場さぷりなどで、子育て親子が交流できる場の提供や子育て相談の実施、地域の子育て関連情報の提供、講習等を開催する「地域子育て支援拠点事業」を実施する。 「ファミリーサポートセンター事業」として、依頼会員・提供会員間の相互援助活動のサポートを行うとともに、2歳未満の家庭を対象に「無料体験事業」を実施する。 全認可保育所(園)等で、生後5～8カ月の間の1回と1歳の誕生月に、全ての親子を対象に保育所を体験してもらう「保育所(園)ふれあい体験事業」と、その内1歳の誕生月参加者に、絵本の読み聞かせと絵本1冊のプレゼントをする「枚方版ブックスタート事業」を実施する。 「親支援講座」(1講座4回連続)を実施する。「ひらかた子育て応援ナビ」や「子育て応援アプリ」を活用し、子育てに役立つ情報提供を行う。						
	年間の主な事務	・地域子育て支援拠点事業実施施設会議の開催(年2回程度) ・公立の地域子育て支援拠点での講座の開催(月1回×4施設) ・ふれあい体験対象者への案内はがきの送付や子育て応援アプリでのプッシュ通知(月1回) ・ふれあい体験ワーキング会議の開催(年2回程度) ・「ひらかた子育て応援ナビ」の発行 ・広報ひらかたや市公式SNSでの事業周知(各年2回程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.85人	—	—	—
再任用	2.80人	—	—	—
任期付職員	4.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.86人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	64,542	—	—	—		
		会計年度任用職員	5,886	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		70,428	—	—	—		
	物件費計		94,769	—	—	—	95,291	99.5%
歳出計			165,197	—	—	—		
歳入	国庫支出金		29,873	—	—	—	29,014	
	府支出金		29,874	—	—	—	29,435	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	1,000	
	その他		224	—	—	—	405	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			59,971	—	—	—	59,854	
一般財源(物件費充当分のみ)			34,798	—	—	—	35,437	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市内施設にて、講習等を実施する。	か所	13 か所	ー か所	ー か所	ー か所
② ファミリーサポートセンターにおいて、2歳未満の家庭を対象に「無料体験事業」を実施する。	人	389 人	ー 人	ー 人	ー 人
③ 認可保育所(園)等において、生後5～8カ月の間の1回と1歳の誕生月に、全ての親子を対象に保育所を体験してもらう「保育所(園)ふれあい体験事業」を実施する。	回	24 回	ー 回	ー 回	ー 回
④ 「親支援講座」を実施する。	回	12 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 保護者が地域子育て支援拠点を利用する。

指標: 地域子育て支援拠点施設利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	65,300	66,300	71,100	83,900	人
実績	63,140	—	—	—	人
算出方法					

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 2歳未満児の保護者が無料体験を利用する。

指標: ファミリーサポートセンターにおける無料体験利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	186	220	220	220	人
実績	186	—	—	—	人
算出方法					

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 対象の保護者がふれあい体験に参加する。

指標: ふれあい体験事業参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,420	1,474	1,530	1,589	人
実績	1,420	—	—	—	人
算出方法	ふれあい体験事業参加者数				

ロジックモデル

アウトプット④

説明: 対象者が親支援講座に参加する。

指標: 親支援講座参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	162	162	162	162	人
実績	155	—	—	—	人
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 参加者が保育について再考できるほか、子育て相談ができるきっかけになる。

指標: 利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	96	—	—	—	%
算出方法	参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人数／アンケート回答者数×100				

アウトカム②

説明: 参加者が保育について再考できるほか、子育て相談ができるきっかけになる。

指標: 利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	96	—	—	—	%
算出方法	参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人数／アンケート回答者数×100				

アウトカム③

説明: 参加者が保育について再考できるほか、子育て相談ができるきっかけになる。

指標: 利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	96	—	—	—	%
算出方法	参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人数／アンケート回答者数×100				

アウトカム④

説明: 参加者が保育について再考できるほか、子育て相談ができるきっかけになる。

指標: 利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	96	—	—	—	%
算出方法	参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人数／アンケート回答者数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

子育て親子の交流の場が増え、子育て家庭が子育て相談をしやすくなったり子育て支援情報を受けとりやすくなったりする。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	いずれの実績もコロナ禍前の水準に戻りつつあり、ファミリーサポートセンター事業とふれあい体験事業では目標値を達成することができた。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	令和7年度より新たに長尾保育園、枚方たんぽぽ保育園に地域子育て支援拠点を開設して市内15カ所とし、市民がより身近な場所で講習等に参加できるよう環境整備していく。また、参加者の満足度は高いことから、ホームページやSNSなどを活用しながら、引き続き周知に努め、利用者増につながるよう取り組む。	R7年度 方向性	**拡充**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**拡充**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　387

事務事業名称		臨時保育室整備事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	投資的区分	
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○			
	事業期間	事業開始：　R2年度(2020年度)　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育所等に入所を希望する児童全てが入所することができる。						
	対象者(受益者)	保育所等に入所できない待機児童						
	現状・課題	希望する時期に保育所等に入所することができない。						
	事業の概要	希望する施設を利用できない児童の通年のゼロを目指し、転入や育児休業明けの年度途中等での保育需要の増加に対応するため、認可保育所等に申込みをされている方で、待機となっている児童など保育の必要性が高く、かつ緊急性の高い児童を受け入れる臨時保育室を公共施設等を活用して設置する。 南部地域においては「さだ西幼稚園」、中部・北部地域においては「渚西保育所」、「くずは光の子保育園(分園)」を活用して開設し、通年での待機児童の解消を図る。 令和7年度より東部地域において「徳風保育園」を活用して開設予定。						
	年間の主な事務	・委託契約 ・委託料の支払い(7・10・1・5月) ・法定代理受領の支払い(8・11・2・5月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		2,306	—	—	—		
	物件費計		25,324	—	—	—	26,119	97.0%
歳出計			27,630	—	—	—		
歳入	国庫支出金		5,830	—	—	—	5,380	
	府支出金		4,060	—	—	—	4,069	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			9,890	—	—	—	9,449	
一般財源(物件費充当分のみ)			15,434	—	—	—	16,670	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 臨時保育室を開設する	箇所	3 箇所	ー 箇所	ー 箇所	ー 箇所

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：開設による年度途中等での受入れ枠の増加数

指標：南部地域の年度途中等での受入れ枠の数（さだ西臨時保育室）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	人
実績	50	—	—	—	人

算出方法：施設定員数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：開設による年度途中等での受入れ枠の増加数

指標：中部・北部地域の年度途中等での受入れ枠の数（渚西臨時保育室）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	人
実績	50	—	—	—	人

算出方法：施設定員数

ロジックモデル

アウトプット③

説明：開設による年度途中等での受入れ枠の増加数

指標：北部地域の年度途中等での受入れ枠の数（くずは光の子臨時保育室）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	人
実績	15	—	—	—	人

算出方法：施設定員数

ロジックモデル

アウトプット④

説明：開設による年度途中等での受入れ枠の増加数

指標：東部地域の年度途中等での受入れ枠の数（徳風臨時保育室）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	10	10	10	人
実績	0	—	—	—	人

算出方法：施設定員数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：待機児童が減少する

指標：臨時保育室設置後の待機児童数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	196	176	158	142	人
実績	197	—	—	—	人

算出方法：

アウトカム②

説明：待機児童が減少する

指標：臨時保育室設置後の待機児童数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	196	176	158	142	人
実績	197	—	—	—	人

算出方法：

アウトカム③

説明：待機児童が減少する

指標：臨時保育室設置後の待機児童数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	196	176	158	142	人
実績	197	—	—	—	人

算出方法：

アウトカム④

説明：待機児童が減少する

指標：臨時保育室設置後の待機児童数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	196	176	158	142	
実績	197	—	—	—	

算出方法：

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

育児休業明けや年度途中の転入による保育需要の増加に対し、受入枠を継続的に確保する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	令和6年度に待機児童対策を行うことで、令和7年4月1日現在の国の定義に基づく待機児童数は市全域で0人にすることができるが、希望する施設を利用できていない児童数は前年の218人より減少し、197人となる。令和7年4月から開設予定である徳風臨時保育室を整備し、東部エリアで10名の利用定員枠を確保した。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	令和7年4月から東部エリアにて徳風臨時保育室を開設するなど、引き続き、待機児童対策に向け、必要な手続きを進めていく。	R7年度 方向性	**拡充**

参考	方向性の経過								
	R6年度の方向性 （R5実績測定）		R7年度の方向性 （R6実績測定）		R8年度の方向性 （R7実績測定）		R9年度の方向性 （R8実績測定）		R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	▶	**拡充**	▶	**ー**	▶	**ー**	▶	**ー**

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　437

事務事業名称		一時預かり補助事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○			
	事業期間	事業開始：　1992(H4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市一時預かり事業補助金交付要綱・子ども・子育て支援交付金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	一時預かり事業補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	育児疲れによるリフレッシュや、短時間の就労・就学等を行う間、子どもを預けることができる状態。						
	対象者(受益者)	育児疲れでリフレッシュを必要としたり、就労や就学、病気や出産等の理由で一時的に子どもの保育が困難な保護者 保護者の育児疲れやリフレッシュ、就労や就学、病気や出産等のため、保育所での一時預かりを利用する子ども						
	現状・課題	希望する時期に保育所等に入所することができない。 子どもが保育所等に入所していないが、育児に疲れたり、就労等で家庭での保育が困難な状況						
	事業の概要	一時預かりを実施する私立保育所(16か所)に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 光の峰保育園、親愛保育園、常称寺保育園、長尾保育園、くずはあけぼの保育園、むらのこども園(分園)、牧野保育園、青桐保育園(本園)、第2長尾保育園、三矢ゆりかごこども園、宇山光の子保育園、さだ保育園、枚方たんぽぽ保育園、みずき敬愛保育園、阪保育園、ハレルヤ保育園。						
	年間の主な事務	・一時預かり事業補助金事務 ・一時預かり事業補助金(リフレッシュ券)事務 ・一時預かり事業実施園会議 ・幼児教育・無償化に関する支払い事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.95人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,304	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		7,304	—	—	—		
	物件費計		78,564	—	—	—	99,159	79.2%
歳出計			85,868	—	—	—		
歳入	国庫支出金		45,443	—	—	—	41,585	
	府支出金		33,078	—	—	—	33,153	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			78,521	—	—	—	74,738	
一般財源(物件費充当分のみ)			43	—	—	—	24,421	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 一時預かりを実施している私立保育所に補助金を交付することにより、一時預かりを利用できる環境を整える。	箇所	16 箇所	ー 箇所	ー 箇所	ー 箇所
② 在宅で子育てをしている保護者を対象に、子ども一人につき、2日分の一時預かりが利用できる「一時預かりリフレッシュ券」(無料クーポン)を配付する	箇所	16 箇所	ー 箇所	ー 箇所	ー 箇所

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 一時預かりを利用できる環境を整えることで、保育所等に入所していないが、一時的に保育が必要となる可能性がある子どもの受け入れが可能となる。
子どもを家庭で保育する保護者が一時預かりを利用するきっかけとなる。

指標: 一時預かり事業登録者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7,256	7,618	7,656	7,695	人
実績	7,085	ー	ー	ー	人
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: リフレッシュや短時間の就労、就学などで保護者が保育できないときに、一時預かり事業を利用することができる。
「一時預かりリフレッシュ券」を使って一時預かりを利用したことをきっかけに、その後の継続利用に繋がる。

指標: 一時預かり事業の延べ利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	23,501	21,748	21,663	21,687	人
実績	23,182	ー	ー	ー	人
算出方法	R6:第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量 R7～R9:第3期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

一時預かりを利用できる環境を整えることで、一時的に家庭での保育が困難なときに、保育所(園)等で子どもを預けることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	リフレッシュ目的で一時預かりを利用する際に2日分無料で使える券(リフレッシュ券)を配布することや、令和6年度より、新たに阪保育園、ハレルヤ保育園で一時預かり事業を実施したことにより、利用者数は日単位、月単位とも前年度より増加した。また、一時預かり事業の空き枠を活用し、保育所等の入所が決まるまでの間に限り、保護者のフルタイム就労等で保育の必要性が高い児童を預かる「就労応援型預かり保育」を引き続き実施することで、待機児童の解消を図った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、在宅での子育て支援の充実を図りながら「就労応援型預かり保育」を行うことで待機児童解消にも寄与する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　457

事務事業名称		私立保育所職員研修費補助事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1993(H5)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市私立保育所職員研修費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	私立保育所等職員研修費補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	研修費用を補助することで、保育現場の現状に対する課題に即した研修やニーズに沿った研修を実施することができ、本研修を経て、保育士等の資質向上および保育現場における様々な課題への対応が出来るようになる状態。						
	対象者(受益者)	枚方市私立保育園連盟関係者/枚方市内の保育所(園)等に入所している児童						
	現状・課題	保育士等の資質向上や、保育現場における様々な課題への対応が必要						
	事業の概要	1979年度から枚方市私立保育園連盟へ研修事業を委託していたが、1993年度から職員の資質及び保育内容の向上を図るため、枚方市私立保育園連盟に研修費の補助を交付している。						
	年間の主な事務	・交付申請 ・支払い ・実績報告						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.05人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	384	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	384	—	—	—		
歳出 物件費計	400	—	—	—	400	100.0%
歳出計	784	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	400	—	—	—	400	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市私立保育園連盟に研修費を補助することにより、研修事業が活発化する。	回	3 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 私立保育所職員の研修を受ける機会が増える。

指標: 研修参加延べ人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	278	278	278	278	人
実績	257	ー	ー	ー	人

算出方法: 研修参加延べ人数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 研修を経て、保育士等の資質向上および保育現場における様々な課題への対応が出来るようになる。

指標: 研修参加者による研修の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	ー	ー	ー	%

算出方法: アンケートにて「参加して良かった」と回答した人数／回答者数×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

研修参加職員における研修満足度を100%を維持できるようにする。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	研修参加延べ人数は目標値の約92.4%と達成できなかったが、研修の満足度は100%を達成した。 本補助業務における「めざす姿」である「保育士等の資質向上」が図られ、「保育現場における様々な課題への対応」について知見を深めることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	補助金の申し込み時や実績報告時における研修内容の審査等を通じ、参加人数の増加及び研修内容の充実を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　461

事務事業名称		私立保育所等機能充実補助事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱 枚方市私立保育所子ども・子育て支援事業補助金交付要綱、枚方市小規模保育所子ども・子育て支援事業補助金交付要綱、枚方市認定こども園子ども・子育て支援事業補助金交付要綱、枚方市小規模保育事業所B型子ども・子育て支援事業補助金交付要綱 保育所等整備交付金交付要綱、大阪府認定こども園施設整備費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	保育対策総合支援事業補助金 1.枚方市私立保育所子ども・子育て支援事業補助金 2.枚方市小規模保育所子ども・子育て支援事業補助金 3.枚方市認定こども園子ども・子育て支援事業補助金 4.枚方市小規模保育事業所B型子ども・子育て支援事業補助金 5.保育所等整備交付金、大阪府認定こども園施設整備費補助金 補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育の提供することで、仕事と家庭の両立支援や子どもの健やかな成長につなげることができる状態。						
	対象者(受益者)	支給認定子どもに対し、教育・保育を行う施設関係者/支給認定こども及びその保護者						
	現状・課題	利用者のニ―ズや子どもの状況等に応じて、児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育を提供する必要がある/						
	事業の概要	各施設の設置者に対して、以下の内容について予算の範囲内で補助金を交付する。 ・嘱託医手当加算 ・運営費加算 ・病児・病後児保育補助 ・開所時間推進費補助 ・障害児保育補助 ・延長保育事業費補助 ・食物アレルギ―対策費補助 ・夜間保育事業費補助 ・地域子育て支援補助 ・保育士等確保・定着支援事業補助・医療的ケア児保育支援事業補助　等 令和4年度から、私立保育施設における保育環境をより充実したものとなるよう以下の2項目を追加する。 ①保育所等における感染症のための改修整備等 保育施設における新型コロナウイルス感染対策の一環として国の保育所等整備交付金を活用し、より衛生管理を向上させ、保育所運営を継続できるよう、感染症対策のための改修(トイレ・調理場の乾式化など)を行う施設を対象に必要な経費を補助するもの。 ②1号認定子どもに係る障害児保育補助事業((福)認定こども園に限る) 障害を持つ1号認定子どもに職員を配置した施設に対し人件費相当分の補助を行う。						
	年間の主な事務	・交付申込依頼(6月) ・交付決定、概算払い①(6月) ・概算払い②(9月) ・概算払い③(12月) ・変更交付申請(2月) ・変更交付決定、概算払い④(3月) ・実績報告の提出依頼(3月) ・補助額確定、精算(3月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.40人	—	—	—
	再任用	0.00人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	1.10人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	10,763	—	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	3,291	—	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計	14,054	—	—	—		
	物件費計	1,807,817	—	—	—	1,911,214	94.6%
歳出計		1,821,871	—	—	—		
歳入	国庫支出金	227,827	—	—	—	216,129	
	府支出金	80,603	—	—	—	83,221	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	0	—	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		308,430	—	—	—	299,350	
一般財源（物件費充当分のみ）		1,499,387	—	—	—	1,611,864	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各施設に対して、各補助対象事業の実績に応じて補助金を交付する。	件	66 件	— 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：補助金の交付により、各施設における保育内容が充実できる。

指標：各保育所（園）から申込を受け付けた補助金メニュ―の延べ件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	405	346	267	267	件
実績	414	—	—	—	件

算出方法：令和5年度の実績値に、今後の施設数推移を反映。

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育の提供をすることで、仕事と家庭の両立支援や子どもの健やかな成長につなげることができる。

指標：予定されていた各補助金メニュ―のうち実施の実績報告を受けた割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%

算出方法：過去3か年の中で最大値を使用。

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育の提供を行うことで、仕事と家庭の両立及び子どもの健やかな成長の支援を行っている状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	国・府の制度を活用し、各施設に対し支障なく補助金の交付、保育環境をより充実させることで、児童の地域生活支援の向上を図った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	障害児保育にかかる補助基準額を拡充し、障害児を受け入れる場合に見合った人件費を補助金として交付し、保育の充実を図る。	R7年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	拡充	—	—	—

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　463

事務事業名称		私立保育所等施設整備補助事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	就学前教育・保育施設整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育事業実施施設の施設整備に合わせて定員増や一定の受入枠が継続的に確保されるを行うことで、待機児童の受入が可能となる状態。 必要な改修を行うことで、施設の安全を確保し、また近隣住民の協力を得ながら、子どもたちが安全に過ごせ、保護者が安心して預けられる保育環境を提供できている状態。						
	対象者(受益者)	保育等所に入所している子ども、及び保育所等に入所できていない子どものうち、保育・教育を必要とする児童/私立保育所・幼保連携型認定こども園を運営している法人関係者						
	現状・課題	保育所等に入所したいと考えているが、希望する施設に空きがないため入所できていない。/保育所・幼保連携型認定こども園の施設の老朽対策や定員増を検討する際に、金銭的な負担が大きい。						
	事業の概要	保育所の老朽化に伴う増改築等とあわせて定員増を行う私立保育所の設置者及び幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 防犯対策の強化や防音壁設置のための整備を行う私立保育所、認定こども園に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。						
	年間の主な事務	・就学前教育・保育施設整備交付金協議書提出(2～8月) ・就学前教育・保育施設整備交付金交付申請提出(4～10月) ・市補助金交付申込手続(12月) ・就学前教育・保育施設整備交付金次年度案件登録(1～3月) ・国交付金・補助金の実績報告(3～4月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.48人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,690	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	3,690	—	—	—		
歳出 物件費計	396,098	—	—	—	395,662	100.1%
歳出計	399,788	—	—	—		
歳入 国庫支出金	210,844	—	—	—	216,286	
歳入 府支出金	1,333	—	—	—	1,333	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	139,400	—	—	—	176,600	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	351,577	—	—	—	394,219	
一般財源(物件費充当分のみ)	44,521	—	—	—	1,443	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	私立保育所の設置者に対し、補助金を交付することで、保育所の老朽化に伴う増改築等の環境改善を行う。	施設	2 施設	ー 施設	ー 施設	ー 施設
②	防犯対策の強化、防音壁設置のための整備等を行う私立保育所、認定こども園に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	施設	0 施設	ー 施設	ー 施設	ー 施設

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 補助金交付により、安全な保育環境を確保し、整備を行った施設が引き続き受入れを行う。また、保育園等の老朽化に伴う増改築等の環境改善と合わせて定員増を行う。

指標: 施設整備を実施する施設数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	6	4	5	件
実績	2	ー	ー	ー	件
算出方法	直近の実績に基づき、就学前教育・保育施設整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金を活用して整備を行う予定の施設数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 保育園等で一定の受入枠が継続的に確保されることにより、待機児童解消の一助となる。

指標: 毎年度4月当初の待機児童数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	人
実績	0	ー	ー	ー	人
算出方法	国定義の待機児童数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育事業実施施設の施設整備に合わせて定員増や一定の受入枠を継続的に確保している。また、必要な改修を行うことで、施設の安全を確保する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	民営化に伴う施設整備1件、新耐震基準に適合していない施設の移転に伴う施設整備1件の補助事業を行い、施設の老朽化対策やより安全・安心な保育環境の提供に寄与した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	待機児童の状況や今後の保育ニーズに対応し、待機児童ゼロ、より安全・安心な保育環境の提供の実現に向けて、様々な手法に取り組む。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　464

事務事業名称		私立幼稚園等幼児教育充実補助事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市私立幼稚園等幼児教育充実事業費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	幼稚園等幼児教育充実事業補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	配慮を要する幼児のために職員を加配し、幼児教育全般の環境の改善及び充実を図ることにより幼児の健やかな成長と学びを支援することが出来る状態。						
	対象者(受益者)	市内に所在しており、特色ある幼児教育を実施している私立幼稚園及び私立認定こども園/市内に所在している私立幼稚園及び私立認定こども園へ通っている児童						
	現状・課題	配慮を要する幼児のために、幼児教育全般の環境の改善及び充実が必要						
	事業の概要	枚方市私立幼稚園等幼児教育充実事業費補助金交付要綱に基づき、以下のいずれかの要件を満たす場合、当該職員の人件費を補助の対象とするもの。 1.「支援教育学校園支援事業(幼稚園巡回相談)」を活用しながら配慮を要する幼児(大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助の対象ではない幼児)に職員を加配すること。 2.配慮を要する幼児(大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助の対象ではない幼児)のために職員を加配し、その旨を園長が申請すること。						
	年間の主な事務	・公立保育幼稚園課への幼稚園巡回相談確認 ・交付申込依頼(6月) ・交付決定、概算払い(8月) ・実績報告の提出依頼(3月) ・補助額確定、精算(3月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	769	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		769	—	—	—		
	物件費計		4,500	—	—	—	5,100	88.2%
歳出計			5,269	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			4,500	—	—	—	5,100	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 私立幼稚園等設置者から事業の補助金交付申請を受け付ける。	件	15 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	補助金の交付により、各施設において配慮を要する幼児のために幼児教育全般の環境の改善及び充実を図ることができる。
指標	補助金交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	16	17	18	件
実績	15	—	—	—	件
算出方法	近年の実績から年1件ずつ増加。				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	配慮を要する幼児のために職員を加配し、幼児教育全般の環境の改善及び充実を図ることにより幼児の健やかな成長と学びを支援することができる状態。
指標	配慮を要する幼児のために職員を加配している施設の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%
算出方法	(加配実施施設数/補助対象施設数)×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

配慮を要する幼児のために職員を加配し、環境の改善を図ることにより幼児の健やかな成長や学びが推進されている状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	補助金交付件数が前年度から1件増加し、配慮を要する園児に職員を配置し幼児教育全般の改善及び充実を図ることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、幼児教育全般の環境の改善及び充実を図るよう取り組んでいく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　469

事務事業名称		一時預かり補助事業(幼稚園型)						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市一時預かり事業(幼稚園型)補助金交付要綱・枚方市私立幼稚園一時預かり事業補助金交付要綱・枚方市私立幼稚園預かり保育事業補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	1.一時預かり事業補助金 2.私立幼稚園預かり保育事業補助金 3.私立幼稚園一時預かり事業補助金				補助金性質:　制度的補助		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保護者の多様な就労や社会参加の機会が確保されるとともに、保護者の心理的・身体的負担の軽減等が図られる状態。						
	対象者(受益者)	私立の幼稚園、認定こども園の教育部分等に子どもを預けている保護者。/私立の幼稚園、認定こども園の教育部分に在園する子ども等(1号認定児)。						
	現状・課題	保護者の就労や日常生活上の突発的な事情、育児疲れ等による負担軽減などから、私立幼稚園・認定こども園の教育部分等に在園する子どもの保護者においても、教育時間を超えた長時間の預かりが求められる。						
	事業の概要	私立幼稚園・認定こども園の教育部分に在園する子どもに対し、教育時間前後の預かり保育を実施している施設へ補助金を交付する。 ・一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ) ・一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ) ・枚方市私立幼稚園預かり保育事業						
	年間の主な事務	・交付申込依頼(12月) ・交付決定、概算払い(2月) ・実績報告依頼(4月) ・補助額確定、精算(4月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.35人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,691	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	2,691	—	—	—		
歳出 物件費計	86,188	—	—	—	104,679	82.3%
歳出計	88,879	—	—	—		
歳入 国庫支出金	14,349	—	—	—	13,131	
歳入 府支出金	12,001	—	—	—	12,028	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	26,350	—	—	—	25,159	
一般財源(物件費充当分のみ)	59,838	—	—	—	79,520	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 私立幼稚園等の一時預かりに補助金を交付することにより、一時預かりを利用できる環境を整える。	施設	14 施設	ー 施設	ー 施設	ー 施設

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：一時預かりの複数回利用を可能にすることで、さらに一時預かりを利用できる機会が増える。

指標：一時預かり事業利用対象者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4,681	4,761	4,761	4,761	人
実績	4,681	―	―	―	人

算出方法：対象園の定員数。

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：私立幼稚園等の一時預かりを通じて、保護者の多様な就労や社会参加の機会が確保されるとともに、保護者の心理的・身体的負担の軽減等が図られる状態

指標：一時預かり事業延べ利用者数（第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	220,529	295,684	324,530	324,913	人
実績	299,885	―	―	―	人

算出方法：第2・3期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

預かり保育の利用促進による保護者の多様な就労や社会参加の機会が確保されるとともに、保護者の心理的・身体的負担の軽減等が図られている状態

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	新たに認定こども園に移行した園が事業の対象になる等、一時預かり事業延べ利用者が増加し、保護者の就労の機会の確保等に繋げることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	引き続き事業を継続することで、保護者の就労の機会の確保を行う。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　874

事務事業名称		私立保育幼稚園課運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　子ども未来部		課:　私立保育幼稚園課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の円滑な運営ができる状態。						
	対象者(受益者)	課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	予算及び決算に関する事務、照会回答事務、物品購入、物品管理事務、文書の収受、発送、管理事務など。						
	年間の主な事務	・予算及び決算に関する事務 ・照会回答事務 ・物品購入 ・物品管理事務 ・文書の収受 ・発送 ・管理事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.54人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.28人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,840	—	—	—		
		会計年度任用職員	3,026	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		14,866	—	—	—		
	物件費計		286,445	—	—	—	289,491	98.9%
歳出計			301,311	—	—	—		
歳入	国庫支出金		18,746	—	—	—	15,587	
	府支出金		15,434	—	—	—	13,562	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		532	—	—	—	712	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			34,712	—	—	—	29,861	
一般財源(物件費充当分のみ)			251,733	—	—	—	259,630	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	必要な事務処理を行い、私立保育幼稚園課の円滑な運営を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	適正かつ適切な業務運営に努める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	―	―	―